

経情協47-10

# オンライン需要調査報告書

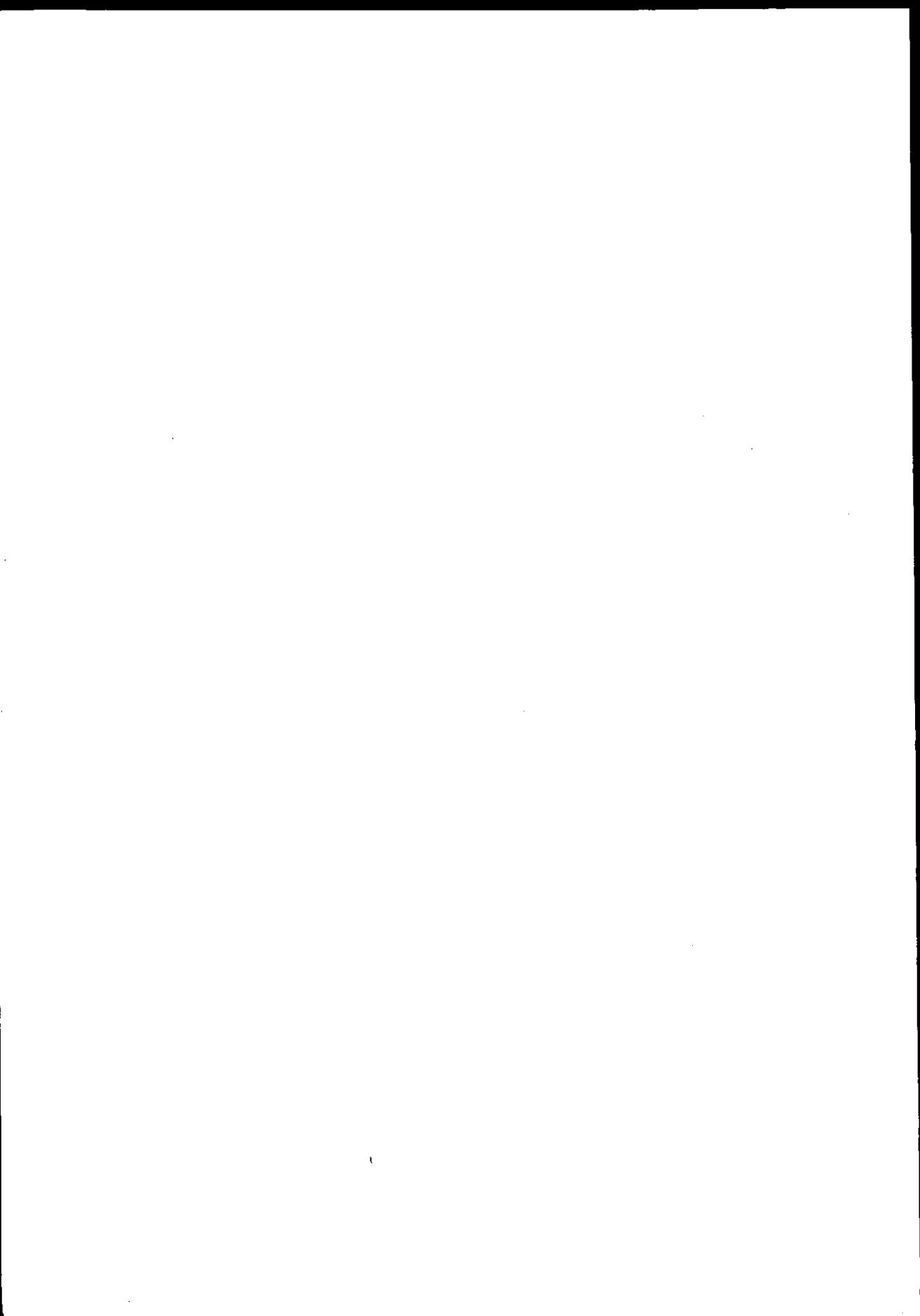
( 47 年 度 版 )

昭和 48 年 3 月

財団法人 日本経営情報開発協会

遠隔情報処理利用推進委員会





# は し が き

当協会の遠隔情報処理利用促進委員会は、わが国におけるオンライン情報処理の需要動向を予測するため、昭和47年9月末の時点で、広汎なアンケート調査を行なった。本報告書は、その集計結果の総括である。

わが国の遠隔情報処理は、昭和46年5月の公衆電話通信法の一部改正の成立により、新しい局面を迎えた。

通信回線とコンピュータを結合した情報処理ネットワークの確立は、情報化社会実現のための基本的な条件ではあるが、そのために改明すべき条件はまだ多くあると思われる。

本調査は、オンラインネットワーク形成の前提である企業のニーズについて現状および将来の動向をよく描出していると思われるので、報告書として発表する次第である。

昭和48年3月

財団法人 日本経営情報開発協会  
遠隔情報処理利用促進委員会

委員長 稲 葉 秀 三

# 目 次

調査の概要	4
A. 自社内オンライン化状況	
I. オンライン化業務と使用回線	6
1 図 オンライン化業務の割合(現状)	7
2 図 使用回線速度の割合(現状)	7
II. 現在の非オンライン・データ伝達方法と今後のオンライン化計画における使用予定回線	8
3 図 非オンラインのデータ伝送方法の割合(現状)	8
4 図 3年以内オンライン化計画の使用予定通信回線の割合	9
5 図 3年以上5年以内オンライン化計画の使用予定通信回線の割合	9
III. 現在の非オンライン・伝送業務と今後のオンライン化計画における適用予定業務	10
6 図 非オンラインでデータ伝送を行なっている業務の割合(現状)	10
7 図 3年以内オンライン化予定の適用業務の割合	11
8 図 3年以上5年以内オンライン化予定の適用業務の割合	11
B. 他社との間で行なう情報処理	
I. 他社との間のデータ交換	12
9 図 他社とのデータ交換の有無(現状)	13
10 図 他社とデータ交換を行なっている企業の業種別割合(現状)	13
II. 現在のデータ交換適用業務と今後の他社とのオンライン化適用予定業務	14
11 図 他社とデータ交換を行なっている業務の割合(現状)	14
12 図 3年以内に他社とオンライン化予定の業務の割合	15
13 図 3年以上5年以内に他社とオンライン化予定の業務の割合	15
III. 現在のデータ伝達方法と今後の他社とのオンライン化計画における使用予定回線	16
14 図 他社とデータ交換を行なっている場合のデータ伝送方法の割合(現状)	16
15 図 3年以内に他社とオンライン化予定の使用予定通信回線の割合	17
16 図 3年以上5年以内に他社とオンライン化予定の場合の使用予定通信回線の割合	17
VI. 現在および今後の、データ交換またはオンライン化における、同業種間・異業種間情報処理パターン	18
17 図 他社とデータ交換を行なっている場合の、同業種間、異業種間交換の割合(現状)(パターン)	18

18図	3年以内に他社とオンライン化予定の場合の、同業種間、異業種間交換の割合(パターン)	19
19図	3年以上5年以内に他社とオンライン化予定の場合の、同業種間・異業種間交換の割合(パターン)	19
V. 現在および今後の、データ交換またはオンライン化における、相手企業との関係の割合		
20図	他社とデータ交換を行なっている場合の、相手企業との関係の割合(現状)	20
21図	3年以内に他社とオンライン化予定の場合の相手企業との関係の割合	21
22図	3年以上5年以内に他社とオンライン化予定の場合の、相手企業との関係の割合	21
C. 通信回線についての希望		
I. 料金に関する要望		
23図	特定回線利用料金についての要望の割合	22
II. 使用希望回線速度		
24図	利用希望回線速度の割合	23
25図	4.8Kbps希望企業の業種別割合	23
26図	9.6Kbps希望企業の業種別割合	24
27図	48Kbps希望企業の業種別割合	24
28図	240Kbps希望企業の業種別割合	25
29図	1200Kbps希望企業の業種別割合	25
III. Separate Digital Network (データ伝送専用の公衆通信網)が必要となる時期の推定		
30図	3年以内と判断する企業の業種別割合	26
31図	3年後と判断する企業の業種別割合	26
32図	5年後と判断する企業の業種別割合	27
33図	S D N 実現時期別予測の累計表示	27
付1表	業種別・資本金別・回収分布	28
付2表	業種別・年商品別・回収分布	30

# 調査の概要

## 1. 調査の目的

昭和46年にいわゆる通信回線開放の端緒が開かれ、また47年に公衆通信回線開放が開始されたのを機会に、今後のオンライン需要動向予測の基礎資料を得るため、国内コンピュータ・ユーザーがその業務をオンライン化している現状および予定を、各種の観点から調査した。

## 2. 調査項目

今回の調査項目は次の通りである。

### A. 自社内オンライン化状況

業務別オンライン化現況、回線速度

現在の非オンライン業務におけるデータ伝送方法

業種別3年後オンライン化予定、予定回線速度

業種別3年以上5年後オンライン化予定、予定回線速度

### B. 他社との間の情報処理

他社との間のデータ交換の有無

他社とデータ交換を行なっているとき、その業務、データ伝達方法、相手業種、相手企業との関係

3年以内に他社との間でオンライン化を予定しているとき、その業務、回線種類、相手業種、相手企業との関係

5年以内に他社との間でオンライン化を予定しているとき、その業務、回線種類、相手業種、相手企業との関係

### C. 通信回線利用制度に対する各種の要望

## 3. 調査対象

本調査は、国内全コンピュータ・ユーザー（国産機、外国機使用を問わない）を

対象とし、1972年版「ユーザー調査年報」(情報処理学会編)によるユーザーについて調査した。

#### 4. 調査時点と調査時期

本調査は、昭和47年9月30日現在を調査時点とし、調査票を同年11月20日発送、48年1月15日に回収を締め切った。

#### 5. 発送・回収状況

回 収 数	本調査記入数	記 入 率
1142	358	31.3%

なお、業種別・資本金別回収分布を付1表に、業種別年商別回収分布を付2表に掲げる。

本集計結果中、図番号に\*印のあるものは、10に分類した業務とクロスした多重回答であるので、母数を示した「のべ社数」は、多重記入回答の記入数合計である。

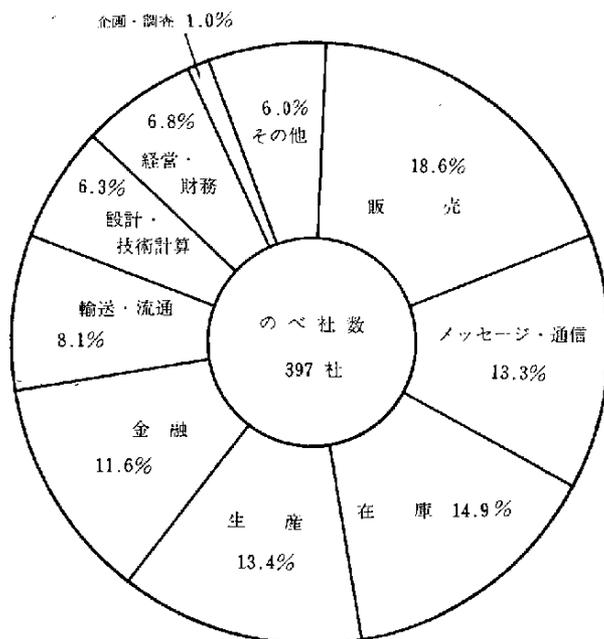
## A. 自社内オンライン化の現状

本調査における記入社数 358社中、168社が自社内でオンライン化情報処理を行っている。

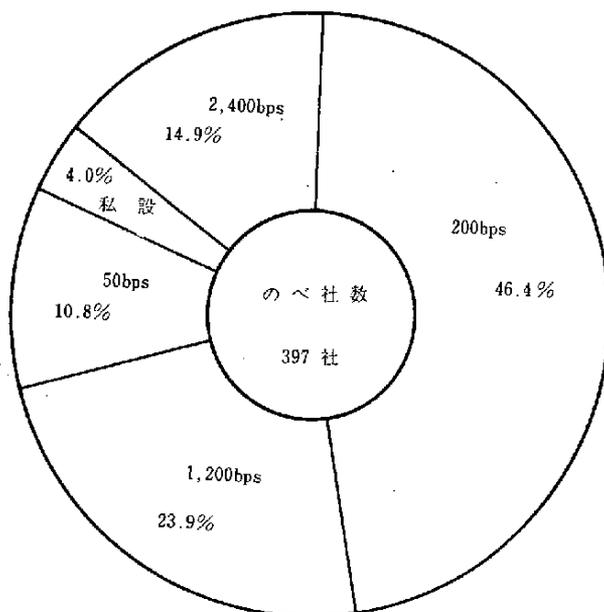
### 1. オンライン化業務と使用回線

販売業務をオンライン化している率が最も高く（18.6%）、使用回線速度は現在では 200 bpsが第1位（46.4%）であるのは当然といえる。

1 図\* オンライン化業務の割合(現状)



2 図\* 使用回線速度の割合(現状)

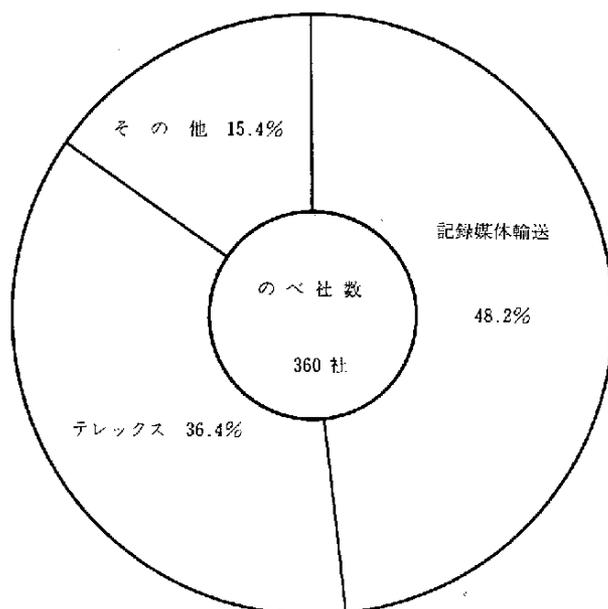


## Ⅱ. 現在の非オンライン・データ伝送方法と今後のオンライン化計画における使用 予定回線

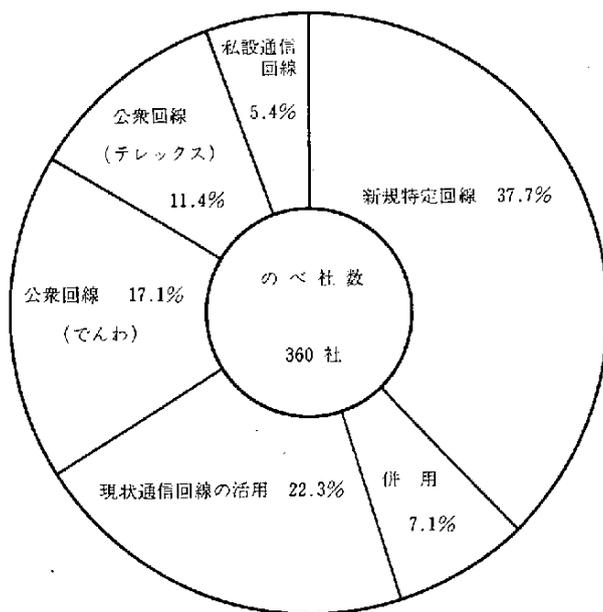
オンライン化していない場合、データ伝達は半数が物理的な媒体輸送によって  
いる(48.2%)。

3年以内のオンライン化計画においても、3年以上5年以内のオンライン化計画  
においても、使用予定回線としてはともに特定通信回線30%強と主位を占めるが、  
昨年の調査に比し公衆回線利用予定割合が高くなっている点が注目される。

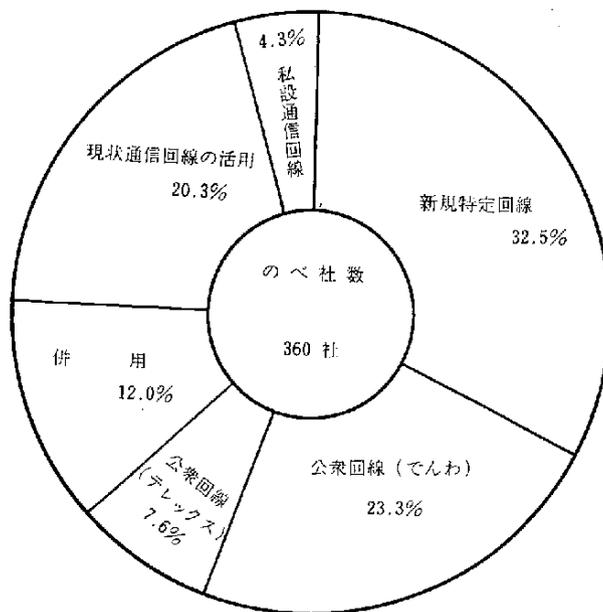
3 図\* 非オンラインのデータ伝送方法の割合(現状)



4 図\* 3 年以内オンライン化計画の使用予定通信回線の割合



5 図\* 3 年以上 5 年以内オンライン化計画の使用予定通信回線の割合

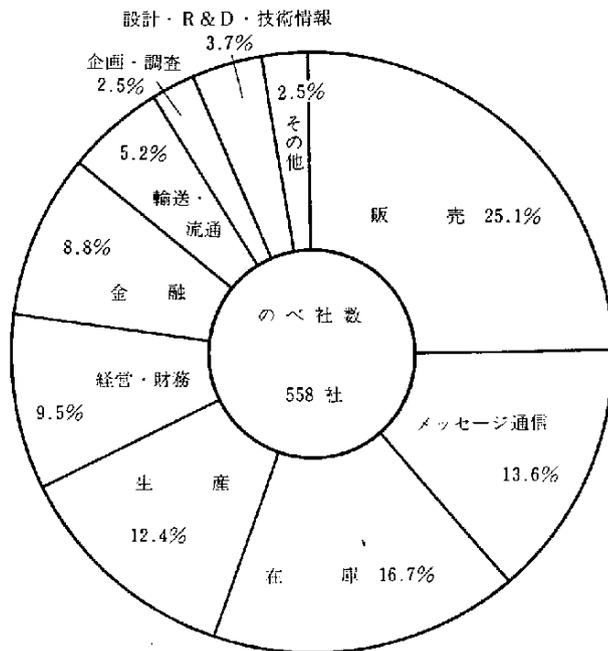


### Ⅲ. 現在の非オンライン・データ伝送業務と今後のオンライン化計画における適用 予定業務

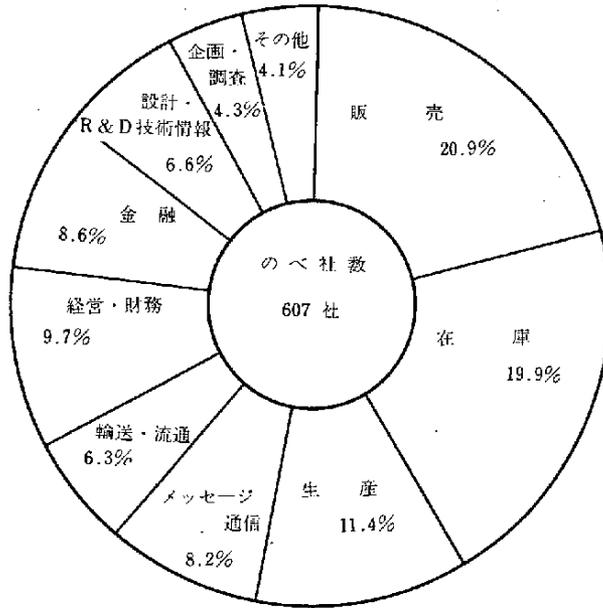
オンライン化していない場合の、データ伝送を行なっている業務の割合も、3年以内のオンライン化計画における適用予定業務の割合も、3年以上5年以内のオンライン化計画における適用予定業務の割合も、おおむね、販売、在庫、生産の割合が高い。

適用業務中、メッセージ通信の占める割合は漸減する。

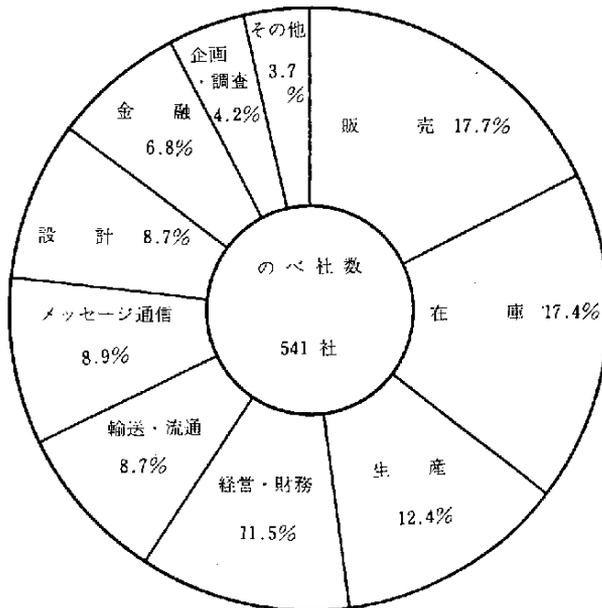
6 図\* 非オンラインでデータ伝送を行なっている業務の割合（現状）



7図\* 3年以内オンライン化予定の適用業務の割合



8図\* 3年以上5年以内オンライン化予定の適用業務の割合



## B. 他社との間で行なう情報処理

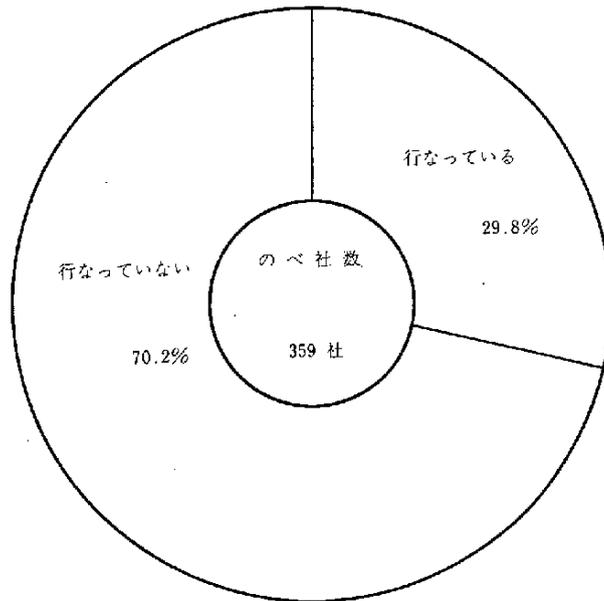
他社とデータ交換を行なっている場合、3年以内に行なう予定の場合、3年以上5年以内に行なう予定の場合の各々について、適用業務、使用回線、データ交換の相手の同業種・異業種別、相手との関係、を調査した。

### I. 他社との間のデータ交換

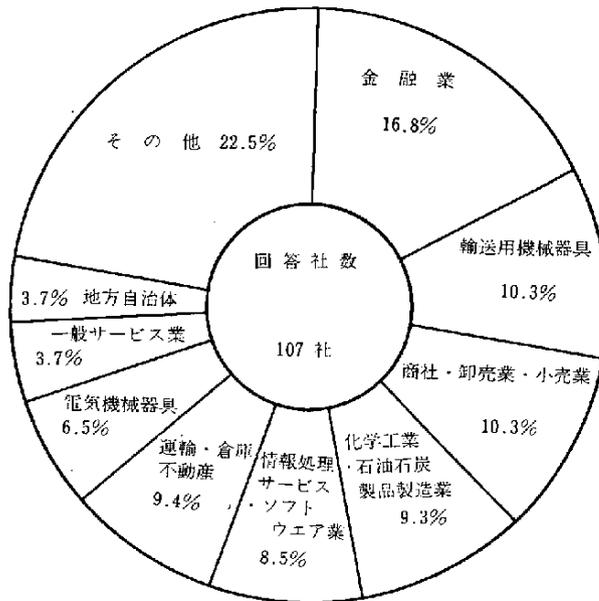
全体の4分の1を超える企業が既になんらかの形で他社とデータ交換を行なっている。

他社とデータ交換を行なっている企業を業種別にみれば、金融、輸送用機械器具製造、商社卸売小売業の各業種の占める割合が高い。

9 図 他社とのデータ交換の有無（現状）



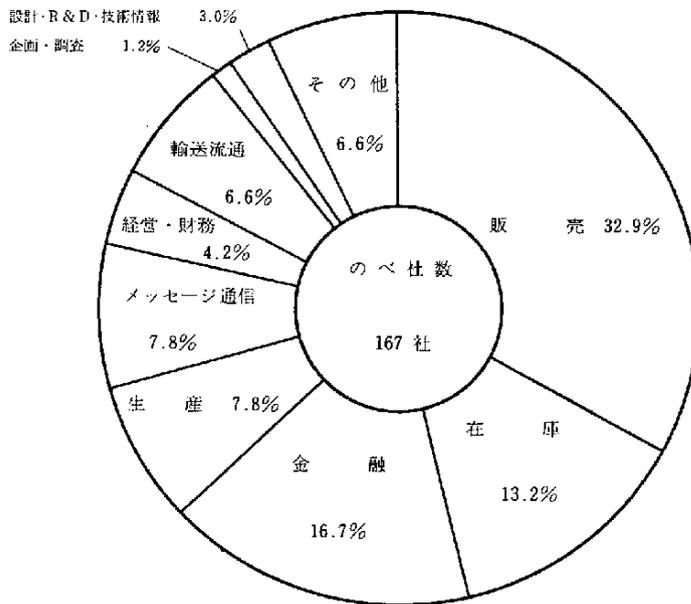
10 図 他社とデータ交換を行なっている企業の業種別割合（現状）



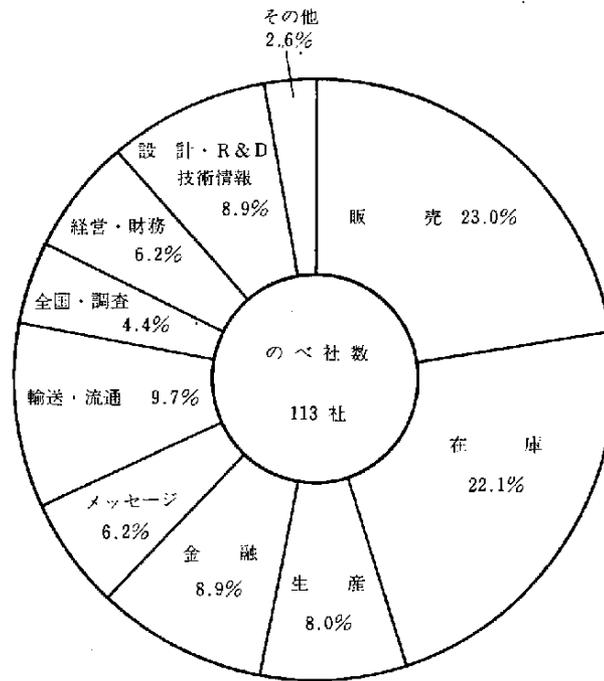
## II. 現在のデータ交換適用業務と今後の他社とのオンライン化計画適用予定業務

現在も今後も、データ交換またはオンライン化予定業務は、販売、在庫が1、2位を占め、各企業ともに販売重点主義であることがうかがわれる。

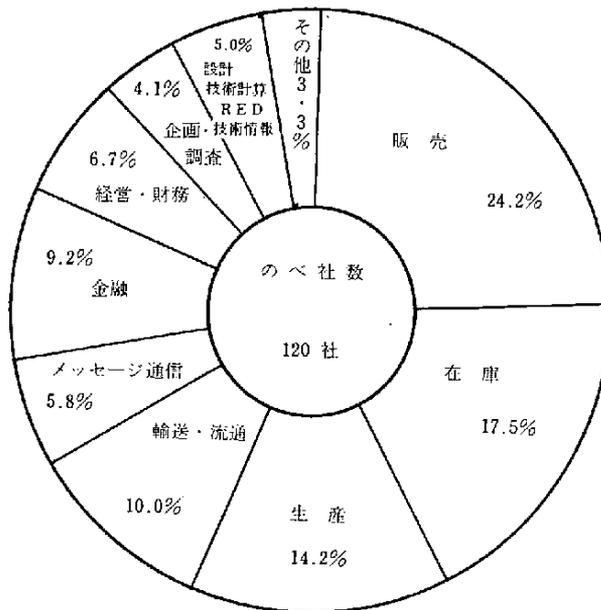
11図・他社とデータ交換を行なっている業務の割合（現状）



12図\* 3年以内に他社とオンライン化予定の業務の割合



13図\* 3年以上5年以内に他社とオンライン化予定の業務の割合



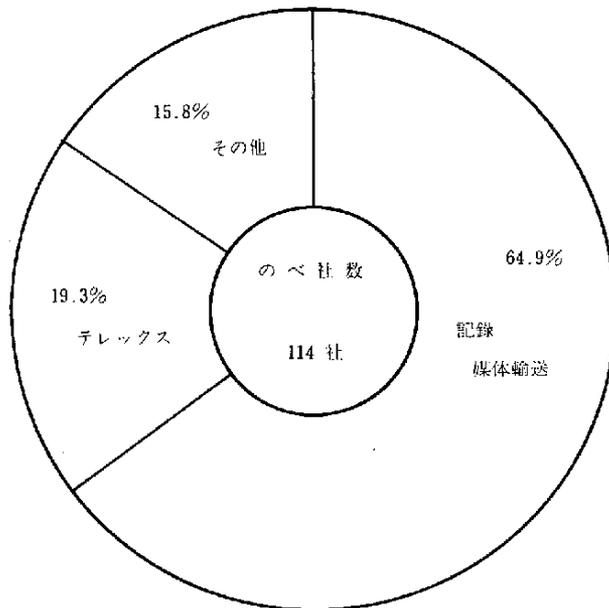
### Ⅲ. 現在のデータ伝達方法と今後の他社とのオンライン化計画における使用予定回線

現状では、自社内データ伝達の場合にくらべ（3図）テレックスの割合が減りその分だけ媒体輸送の割合が高い。

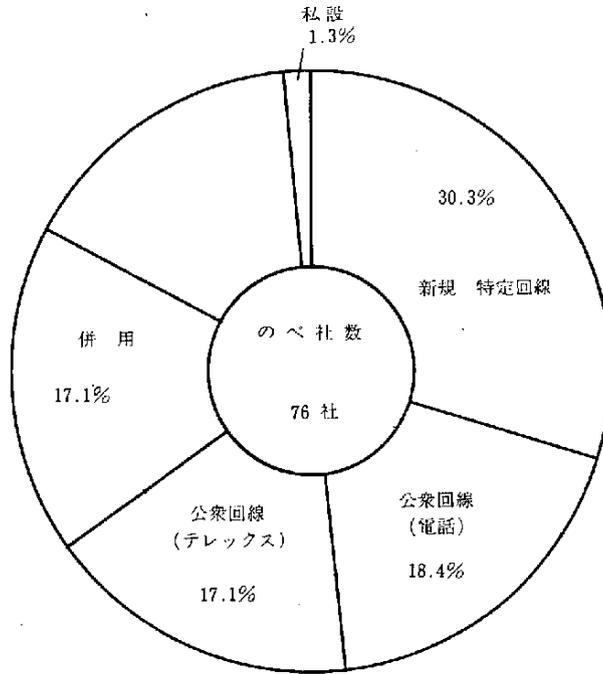
今後については、自社内オンラインの場合とくらべ（4、5図）特定回線の割合が下り、自他社間オンラインの場合、今後、公衆回線利用と併用の比率が大きく増加するのが特長的である。

14図\* 他社とデータ交換を行なっている場合の

データ伝送方法の割合（現状）

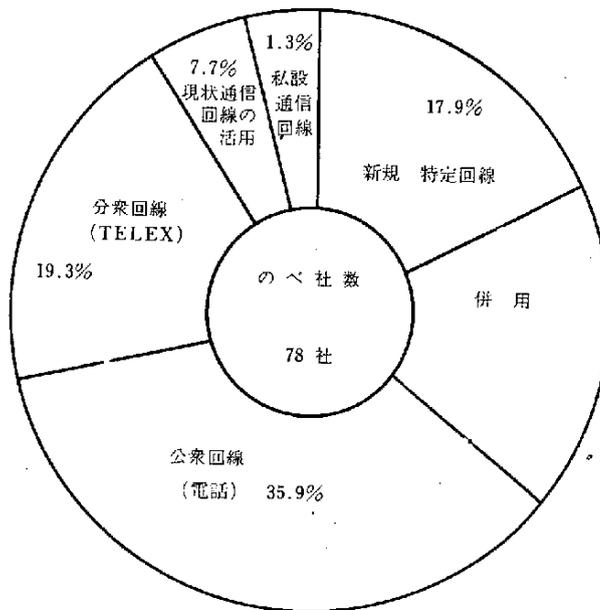


15図\* 3年以内に他社とオンライン化予定の使用予定通信回線の割合



16図\* 3年以上5年以内に他社とオンライン化予定の場合の

使用予定通信回線の割合

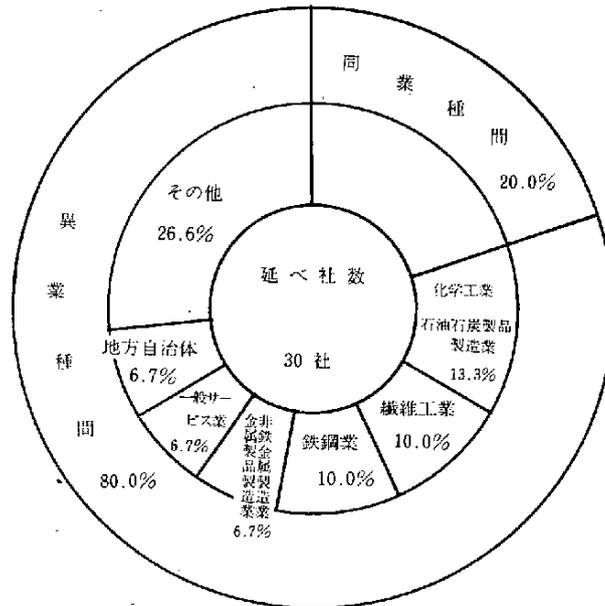


IV. 現在および今後の、データ交換またはオンライン化における、同業種間・異業種間情報処理パターン

現在および今後とも、データ交換またはオンライン化の相手が同業種企業である割合は現在5分の1であり、将来は大きく減少する。（昨年調査ではいずれも3分の1）

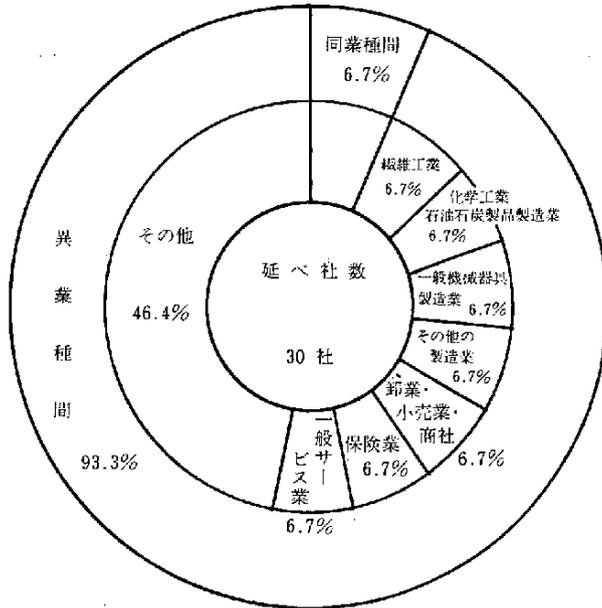
17図\* 他社とデータ交換を行なっている場合の

同業種間、異業種間交換の割合（現状）（パターン）



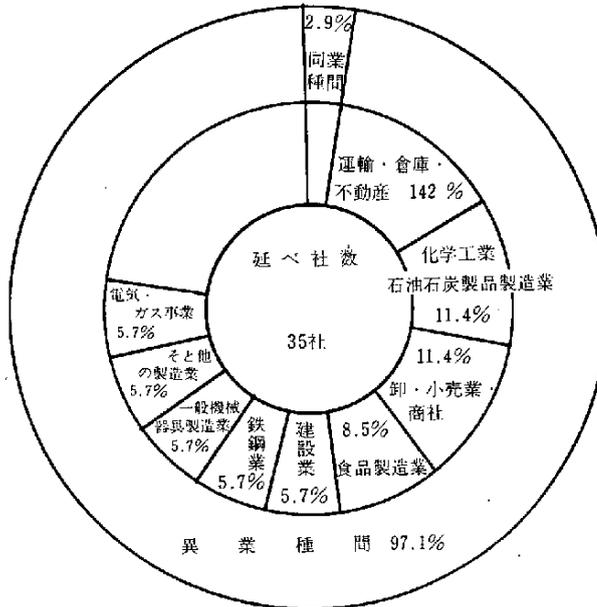
18図\* 3年以内に他社とオンライン化予定の場合の

同業種間、異業種間データ交換の割合（パターン）



19図\* 3年以上5年以内に他社とオンライン化予定の場合の

同業種間・異業種間データ交換の割合（パターン）

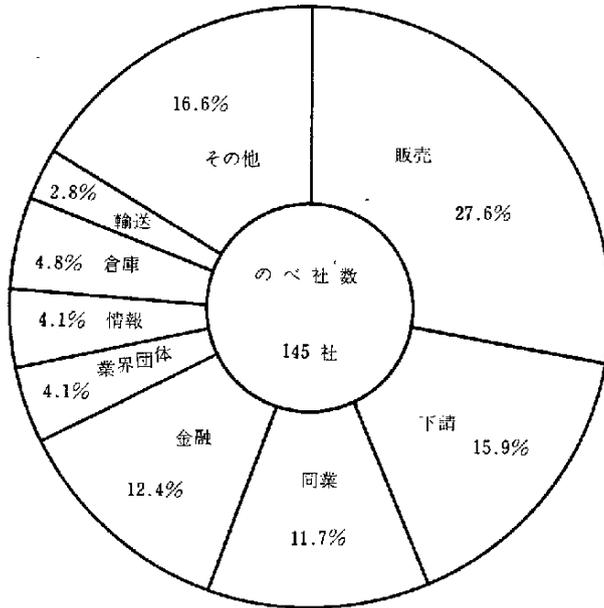


V. 現在および今後の、データ交換またはオンライン化における、相手企業との関係の割合

相手企業との関係の割合は、現在も今後も著るしい変化は認められない。

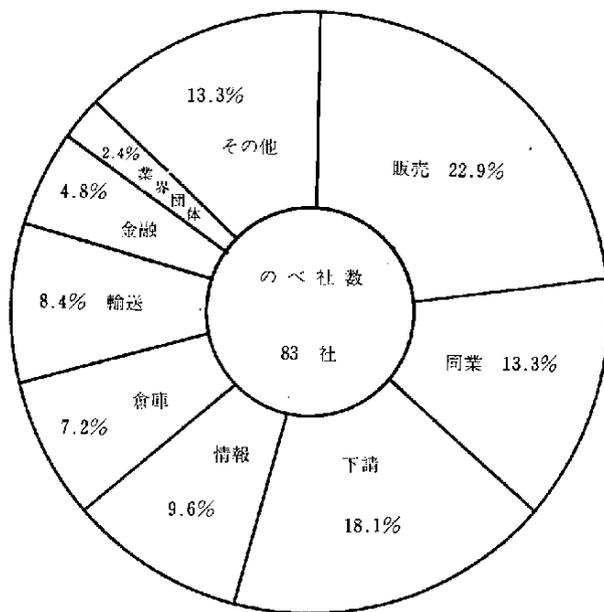
20図\* 他社とデータ交換を行なっている場合の

相手企業との関係の割合（現状）



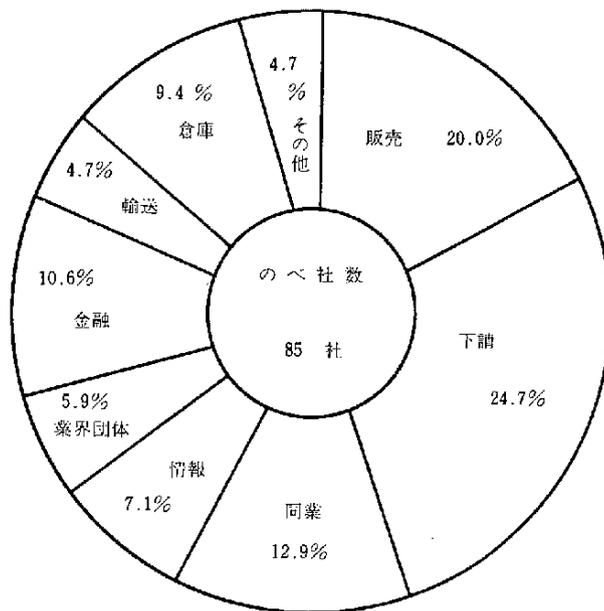
21図\* 3年以内に他社とオンライン化予定の場合の

相手企業との関係の割合



22図\* 3年以上5年以内に他社とオンライン化予定の場合の

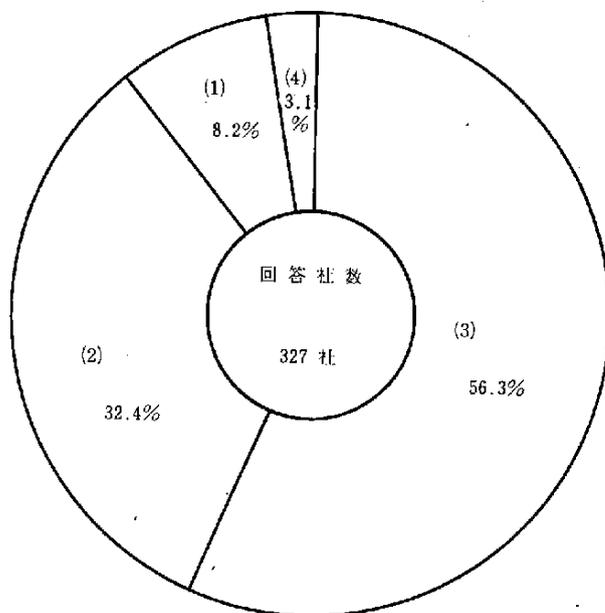
相手企業との関係の割合



## C. 通信回線についての要望

### I 料金に関する要望

23図\* 通信回線利用制度についての要望の割合



1. 新料金体系でよい。

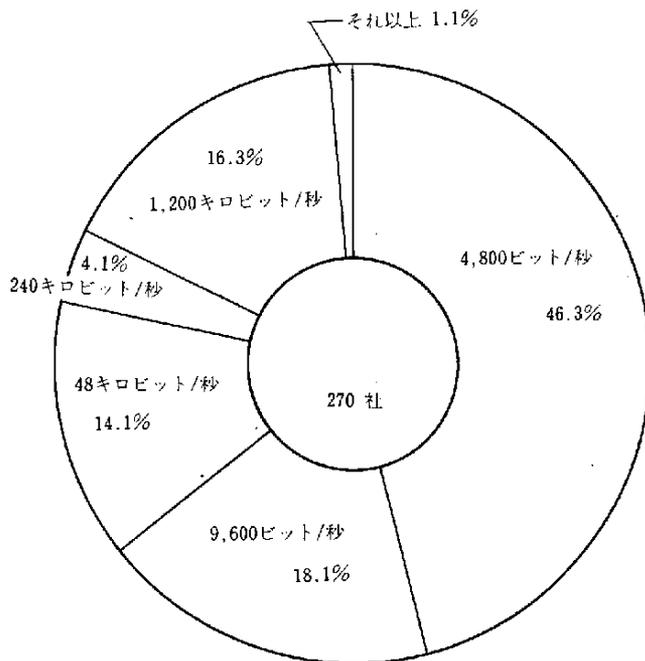
2. 新体系はやむを得ないが、公共的システム、中小企業のネットワーク等には政策料金（割引料金）を適用すべきだ。

3. もっと原価に近い料金体系とすべきだ（区域内値上げ、区域外値下げ）。

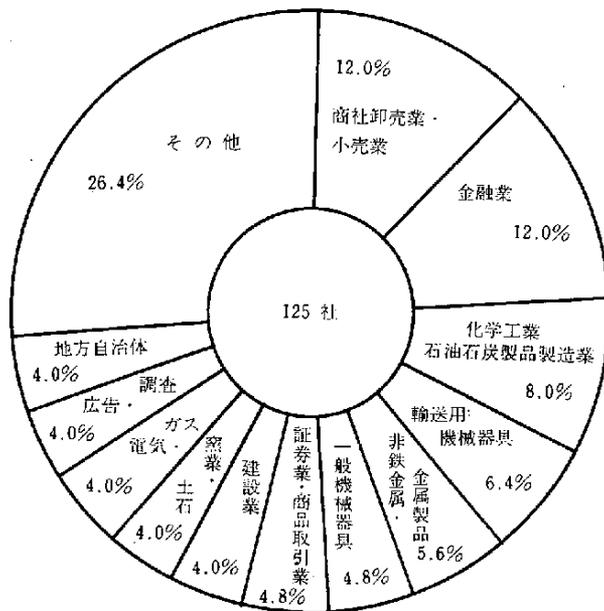
4. その他（具体的にお書き下さい）。

## II. 使用希望回線速度

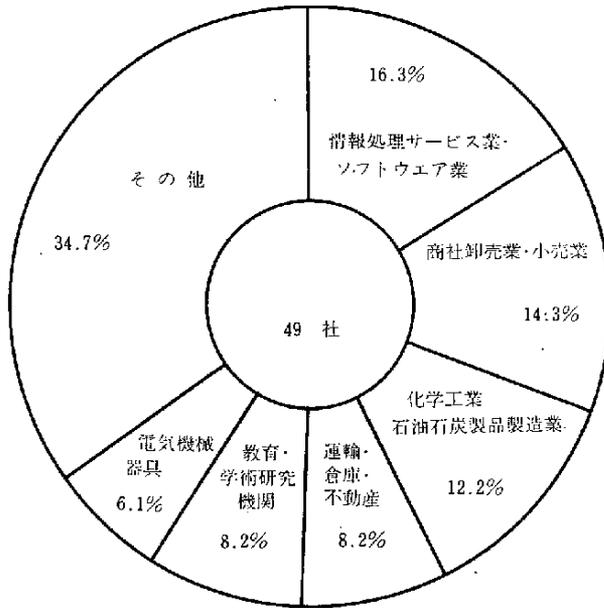
24図 利用希望回線速度の割合



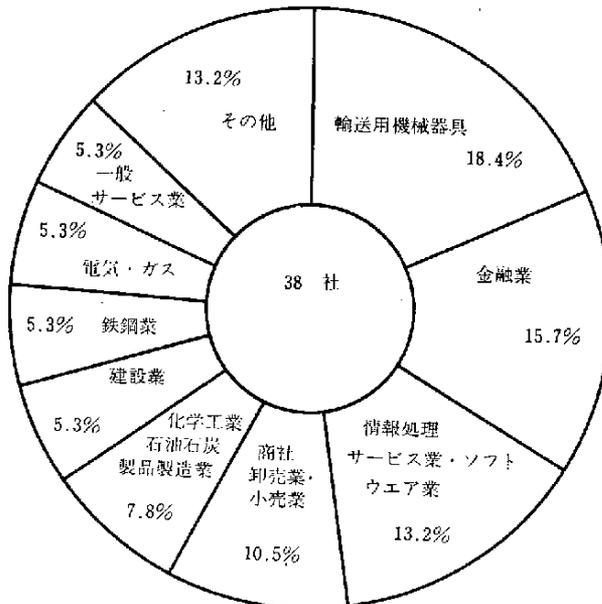
25図 4.8Kbps 希望企業の業種別割合



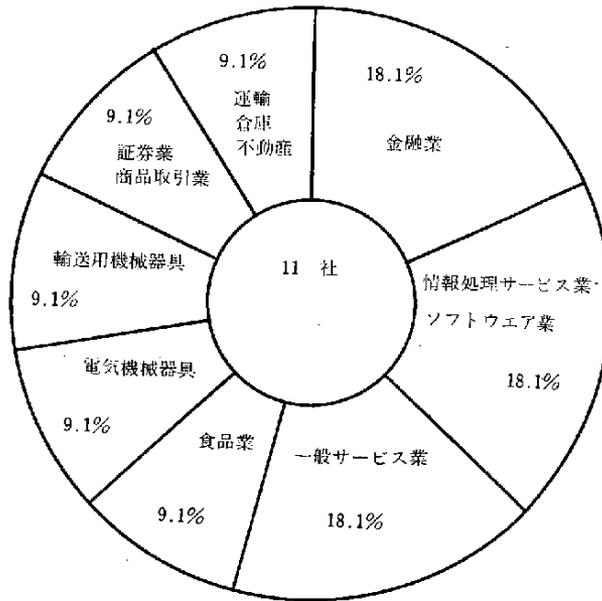
26図 9.6Kbps 希望企業の業種別割合



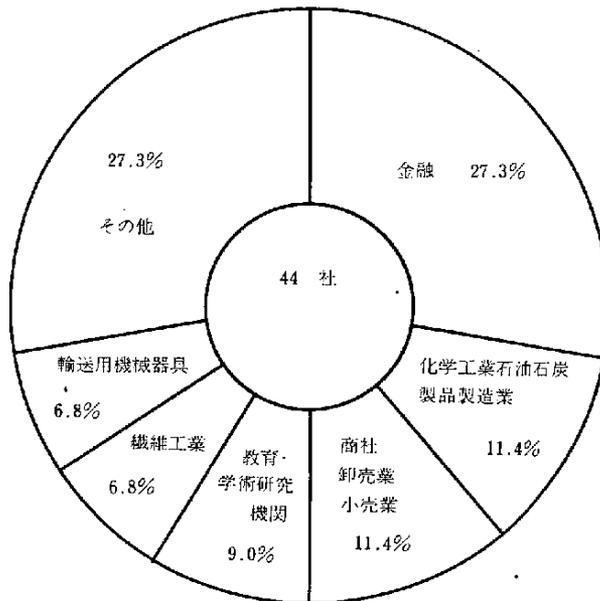
27図 48Kbps 希望企業の業種別割合



28図 240Kbps 希望企業の業種別割合



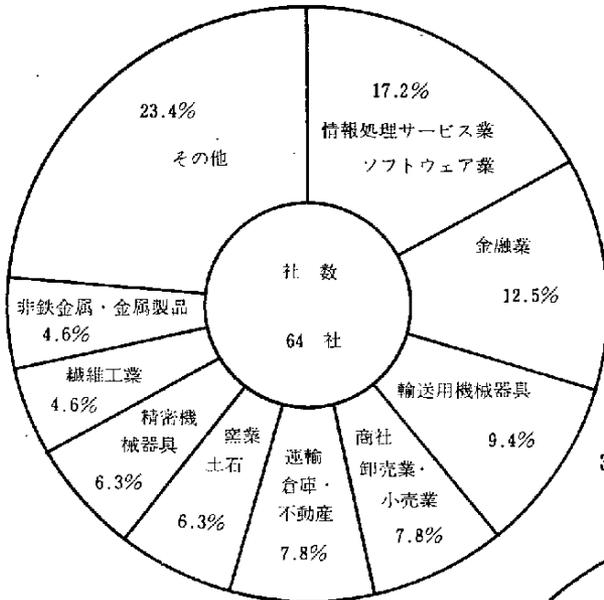
29図 1200Kbps 希望企業の業種別割合



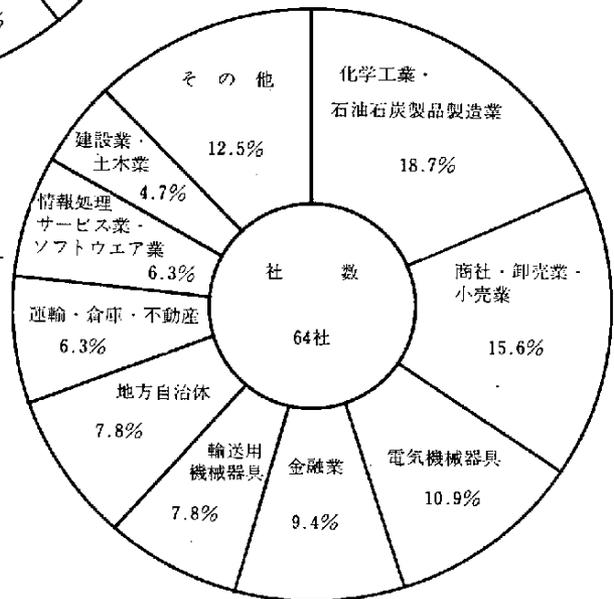
III. Separate Digital Network(データ伝送専用の公衆通信網)が必要となる時期の推定

いまから遅くとも3年後には Separate Digital Networkが必要となる、とする企業数は累計40%を超え、累計80%を超える企業が、遅くとも5年後にはこのような Networkが必要になると予測している。

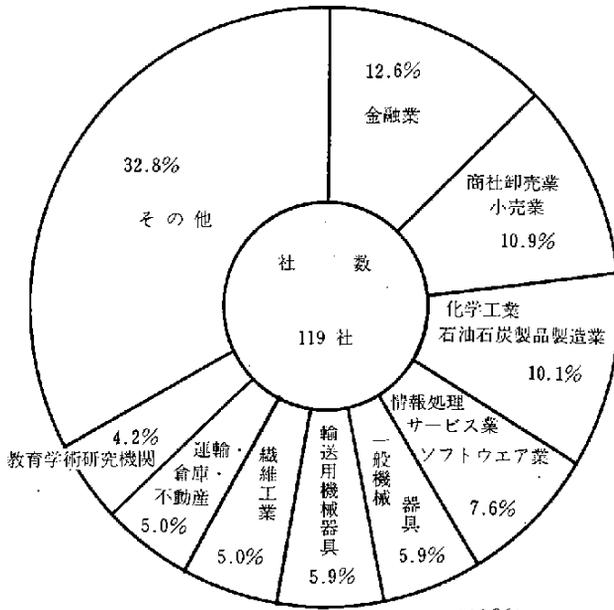
30図 3年以内と判断する企業の業種別割合



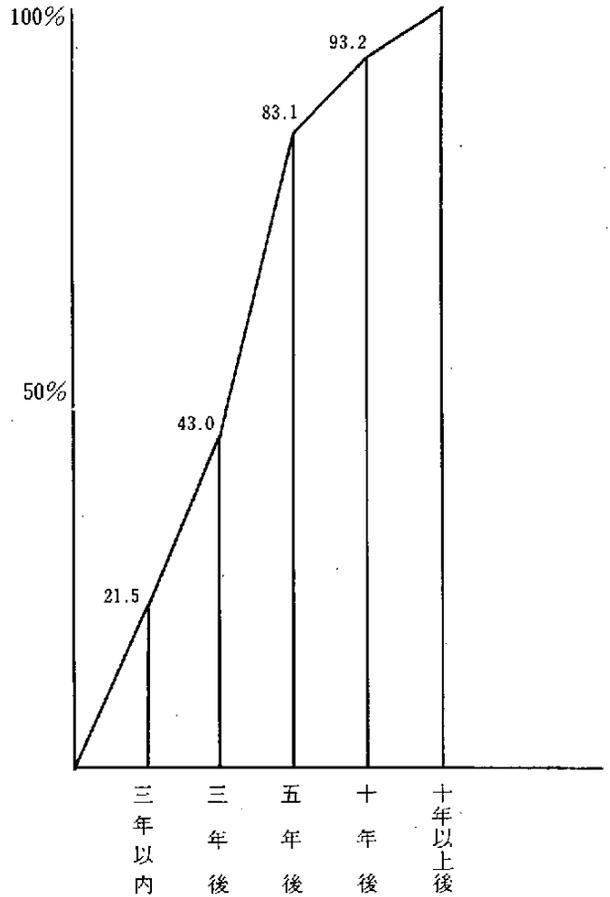
31図 3年後と判断する企業の業種別割合



32図 5年後と判断する企業の業種別割合



33図 SDN 実現時期別予測の累計表示



付1表 業種別・資本金別回収分布

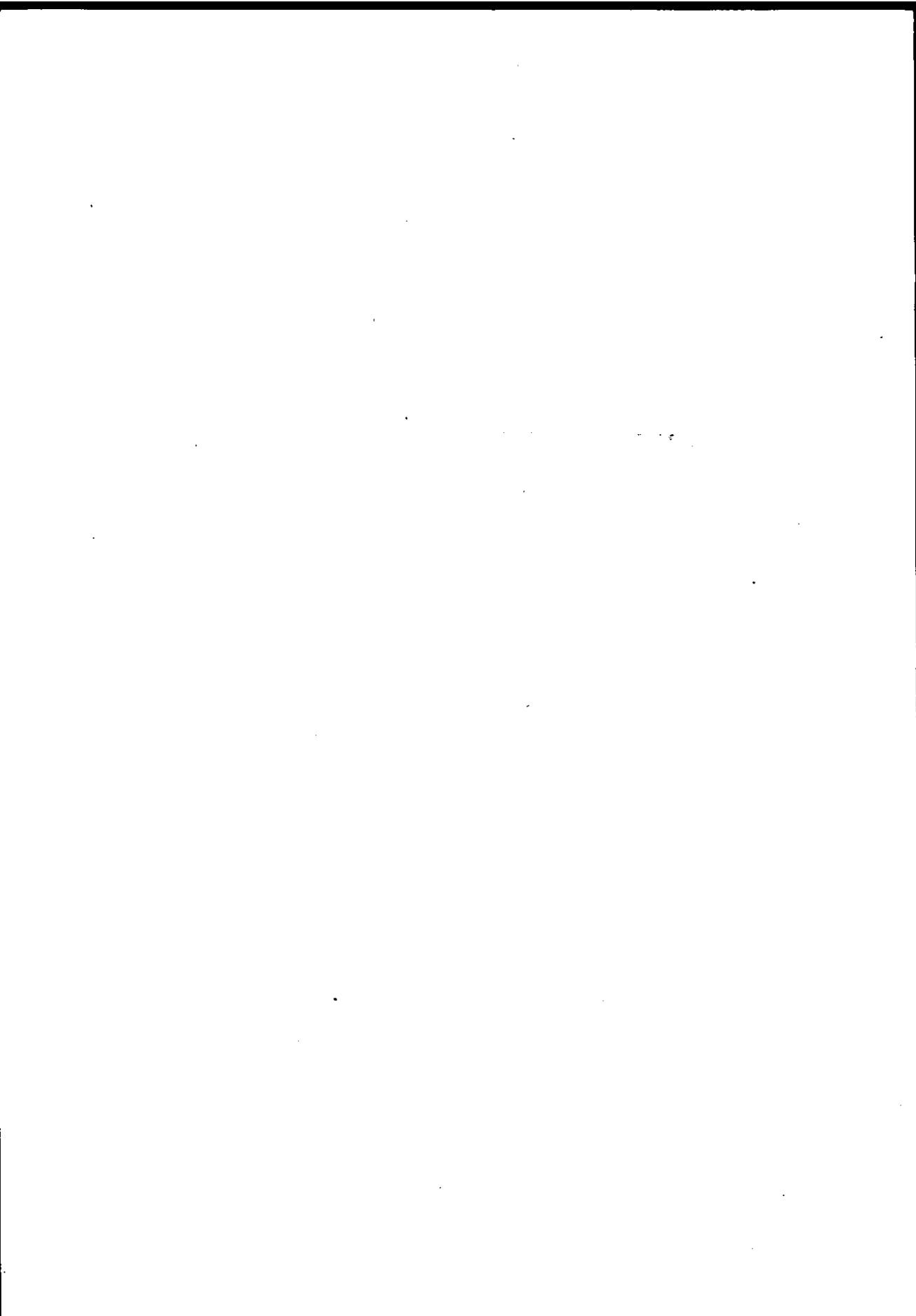
0	業 種	資 本 金							
		1	2	3	4	5	6	7	8
		5,000万円 未 満	5,000万～ 11億	11億～ 10億	10億～ 50億	50億～ 100億	100億円 以 上	無回答および 資本金なし	合 計
1	農・林・漁・狩猟・水産養殖業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 100.0	1 100.0
2	鉱 業	0 .0	0 .0	0 .0	1 33.3	1 33.3	0 .0	1 33.3	3 100.0
3	建 設 業	0 .0	0 .0	0 .0	1 10.0	5 50.0	1 10.0	3 30.0	10 100.0
4	食 品 製 造 業	0 .0	1 16.7	0 .0	0 .0	1 16.7	4 66.7	0 .0	6 100.0
5	織 維 工 業	0 .0	1 9.1	0 .0	1 9.1	3 27.3	2 18.2	4 36.4	11 100.0
6	紙・パルプ・紙加工品製造業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	3 60.0	2 40.0	0 .0	5 100.0
7	新 聞 業 ・ 出 版 業	0 .0	0 .0	1 25.0	3 75.0	0 .0	0 .0	0 .0	4 100.0
8	印 刷 業 ・ 同 関 連 産 業	0 .0	0 .0	0 .0	2 66.7	0 .0	0 .0	1 33.3	3 100.0
9	化 学 工 業	0 .0	1 3.6	1 3.6	8 28.6	9 32.1	5 17.9	4 14.3	28 100.0
10	石 油 製 品 製 造 業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	2 50.0	0 .0	2 50.0	4 100.0
11	窯 業 ・ 土 木 製 品 製 造 業	0 .0	0 .0	0 .0	3 33.3	3 33.3	1 11.1	2 22.2	9 100.0
12	鉄 鋼 業	0 .0	0 .0	0 .0	2 40.0	1 20.0	0 .0	2 40.0	5 100.0
13	非鉄金属製造業・金属製品製造業	0 .0	1 9.1	0 .0	5 45.5	3 27.3	1 9.1	1 9.1	11 100.0
14	一 般 機 械 器 具 製 造 業	0 .0	0 .0	0 .0	5 35.7	8 57.1	1 7.1	0 .0	14 100.0
15	電 気 機 械 器 具 製 造 業	0 .0	0 .0	1 5.6	4 22.2	7 38.9	2 11.1	4 22.2	18 100.0
16	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	0 .0	0 .0	0 .0	3 14.3	9 42.9	2 9.5	7 33.3	21 100.0
17	精 密 機 械 器 具 製 造 業	0 .0	1 14.3	1 14.3	1 14.3	3 42.9	1 14.3	0 .0	7 100.0
18	そ の 他 の 製 造 業	0 .0	0 .0	0 .0	4 66.7	2 33.3	0 .0	0 .0	6 100.0
19	郵 業 ・ 小 売 業 ・ 商 社	0 .0	6 15.4	3 7.7	16 41.0	8 20.5	3 7.7	3 7.7	39 100.0

20	金 融 業	0 .0	0 .0	0 .0	8 18.2	17 38.6	6 13.6	13 29.5	44 100.0
21	証 券 業 ・ 商 品 取 引 業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 33.3	2 66.7	3 100.0
22	生 命 保 険 業 (含代理業・サービス業)	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0
23	損 害 保 険 業 (含代理業・サービス業)	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 100.0	0 .0	0 .0	1 100.0
24	不 動 産 業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 100.0	0 .0	1 100.0
25	運 輸 ・ 通 信 業	0 .0	0 .0	1 5.3	5 26.3	4 21.1	2 10.5	7 36.8	19 100.0
26	電 力 ・ ガ ス 事 業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	4 100.0	4 100.0
27	放 送 業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 50.0	0 .0	1 50.0	2 100.0
28	広 告 ・ 調 査 ・ 情 報 提 供 サービス業	0 .0	0 .0	0 .0	1 100.0	0 .0	0 .0	0 .0	1 100.0
29	情 報 処 理 サービス業・ソフトウェア業	0 .0	19 65.5	1 3.4	8 27.6	1 3.4	0 .0	0 .0	29 100.0
30	医 療 業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0
31	宗 教 法 人	1 100.0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 100.0
32	高 校	3 100.0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	3 100.0
33	大 学	10 100.0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	10 100.0
34	そ の 他 の 教 育 機 関	1 50.0	0 .0	0 .0	0 .0	1 50.0	0 .0	0 .0	2 100.0
35	学 術 研 究 機 関	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0
36	法 人 団 体 ・ 農 協	1 16.7	0 .0	0 .0	2 33.3	3 50.0	0 .0	0 .0	6 100.0
37	そ の 他 の サービス業	0 .0	2 50.0	0 .0	1 25.0	1 25.0	0 .0	0 .0	4 100.0
38	政 府	4 80.0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 20.0	5 100.0
39	地 方 公 共 体	18 100.0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	18 100.0
40	合 計	38 10.6	32 8.9	9 2.5	84 23.5	97 27.1	35 9.8	63 17.6	358 100.0

付2表 業種別・年商別回収分布

0	年商	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
業種		5,000万円未満	5,000万～1億	1億～5億	5億～10億	10億～100億	100億～500億	500億～1,000億	1,000億～以上	無回答および売上高なし	合計
1	農・林・漁・狩猟・水産養殖業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 100.0	1 100.0
2	鉱業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 33.3	0 .0	2 66.7	0 .0	3 100.0
3	建設業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	3 30.0	10 100.0
4	食品製造業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 16.7	1 16.7	1 16.7	3 50.0	6 100.0
5	繊維工業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 9.1	1 9.1	2 18.2	4 36.4	3 27.3	11 100.0
6	紙・パルプ・紙加工品製造業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	5 100.0
7	新聞業・出版業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	2 50.0	2 50.0	0 .0	0 .0	4 100.0
8	印刷業・同関連産業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	2 66.7	0 .0	0 .0	1 33.3	3 100.0
9	化学工業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	9 32.1	10 35.7	5 17.9	4 14.3	28 100.0
10	石油製品製造業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 25.0	0 .0	3 75.0	4 100.0
11	窯業・土木製品製造業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	3 33.3	3 33.3	2 22.2	1 11.1	9 100.0
12	鉄鋼業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	2 40.0	5 100.0
13	非鉄金属製造業・金属製品製造業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	4 36.4	4 36.4	2 18.2	1 9.1	11 100.0
14	一般機械器具製造業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	5 35.7	8 57.1	1 7.1	0 .0	14 100.0
15	電気機械器具製造業	1 5.6	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	5 27.8	7 38.9	2 11.1	3 16.7	18 100.0
16	輸送用機械器具製造業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	3 14.3	9 42.9	3 14.3	6 28.6	21 100.0
17	精密機械器具製造業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	4 57.1	2 28.6	1 14.3	0 .0	7 100.0
18	その他の製造業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	2 33.3	3 50.0	0 .0	1 16.7	6 100.0
19	卸業・小売業・商社	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 2.6	8 20.5	15 38.5	5 12.8	10 25.6	39 100.0

20	金 融 業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	3 6.8	3 6.8	4 9.1	34 77.3	44 100.0
21	証 券 業 ・ 商 品 取 引 業	1 33.3	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 33.3	0 .0	1 33.3	0 .0	3 100.0
22	生命保険業(含代理業・サービス業)	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0
23	損害保険業(含代理業・サービス業)	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 100.0	0 .0	1 100.0
24	不 動 産 業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 100.0	0 .0	0 .0	1 100.0
25	運 輸 ・ 通 信 業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	5 26.3	7 36.8	3 15.8	4 21.1	19 100.0
26	電 力 ・ ガ ス 事 業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 25.0	1 25.0	2 50.0	4 100.0
27	放 送 業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 50.0	0 .0	1 50.0	2 100.0
28	広告・調査・情報提供サービス業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 100.0	1 100.0
29	情報処理サービス業・ソフトウェア業	1 3.4	3 10.3	6 20.7	9 31.0	1 3.4	9 31.0	0 .0	0 .0	0 .0	29 100.0
30	医 療 業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0
31	宗 教 法 人	1 100.0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 100.0
32	高 校	3 100.0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	3 100.0
33	大 学	10 100.0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	10 100.0
34	そ の 他 の 教 育 機 関	1 50.0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 50.0	0 .0	0 .0	0 .0	2 100.0
35	学 術 研 究 機 関	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0
36	法 人 団 体 ・ 農 協	2 33.3	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 16.7	1 16.7	2 33.3	6 100.0
37	そ の 他 の サ ー ビ ス 業	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	2 50.0	1 25.0	1 25.0	0 .0	0 .0	4 100.0
38	政 府	4 80.0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	1 20.0	0 .0	0 .0	5 100.0
39	地 方 公 共 体	18 100.0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	0 .0	18 100.0
40	合 計	42 11.7	3 .8	6 1.7	9 2.5	5 1.4	72 20.1	89 24.9	45 12.6	87 24.3	358 100.0



請求 番号 経 47-10		登録 番号			
著者名 日本経営情報開発協会					
書名 木材需要調査報告書(47年度版)					
所属	帯出者氏名	貸出日	返却 予定日	返却日	

禁 無 断 転 載

昭和48年3月 発行

発 行 者 日本経営情報開発協会

東京都千代田区霞が関3-2-5

(霞が関ビル30階)

電 話 (581) 6401